



鹿児島県内経済情勢報告

令和7年1月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかに低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は増加見込み	↗
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、食料品を中心に堅調となっていることから、緩やかに回復しつつある。家電大型専門店販売は、エアコンなどの季節家電を中心に持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、食料品のほか、足下では季節商品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、気温の低下に伴い、中華まんやホット飲料が好調に推移するなど、緩やかに回復しつつある。乗用車の新車販売は、緩やかに持ち直しつつあるものの、このところ、前年を下回っている。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、インバウンドが増加しており、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による節約志向の高まりから、引き続き買い回りや買い控えがみられているものの、米や野菜などの価格高騰により売上げは前年同等となっている。年末年始は、親戚の集まりなどで総菜やオードブルなどが好調となった。(百貨店・スーパー)
- 買い替え需要により、エアコンや加湿空気清浄機などの季節家電が前年を上回って推移している。(家電大型専門店)
- 米をはじめとした商品の値上げが影響し、買上げ点数が減少している。12月に入り気温が低下してきたことで、ようやく使い捨てカイロやハンドクリームなどの季節商品が動きだした。(ドラッグストア)
- 暖かい日が多く、行楽需要が続いたことで、おむすびやサンドウィッチが好調となったほか、11月後半からは気温の低下に伴い中華まんやおでん、ホット飲料などが好調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 一部車種を除いて生産・出荷を再開しているものの、ガソリンなど生活必需品の価格上昇が影響し、足下で受注が伸び悩んでいる。(自動車販売店)
- 県内の宿泊者数は、物価高による節約志向の高まりから国内客がやや伸び悩んでいるものの、定期便の再開によりインバウンドが増加しており、全体としては引き続き回復傾向にある。(調査機関)
- 奄美地区の観光客数は、航空便の運休・減便が解消されたことで国内客が増加しているほか、クルーズ船の寄港増加によりインバウンドも増加している。(一般社団法人)
- 国内向けの旅行は前年並みとなっており、堅調に推移している。特に、年末年始については、日並びがよかったことからコロナ禍前を上回った。一方、海外向けの旅行は、円安の影響からいまだコロナ禍前の6割程度にとどまっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。窯業・土石製品工業は、公共工事関連製品を中心に、堅調となっている。電子部品・デバイス工業は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、受注回復に遅れがみられ、依然として弱い動きとなっている。

- ライフスタイルの変化やし好の多様化などが影響し、焼酎の需要は減少傾向にある。年末需要も国内消費の低迷で例年ほどの伸びはみられなかった。(食料品)
- 昨年と比較して需要に弱さがみられるものの、豚肉・牛肉ともに年末需要の高まりから工場の稼働率は上がっている。(食料品)
- このところ工期の遅れもみられているが、生コンクリートやコンクリート二次製品などの公共工事関連の受注は今後も伸びる見込み。(窯業・土石製品)
- 電子部品関連の生産水準は上昇傾向にあるものの、工場全体としては、海外需要の低迷により受注回復が遅れており、計画どおりに進捗していない。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに弱さがみられる」

有効求人倍率は緩やかに低下しており、新規求人数は前年を下回っている。

- 物価高や賃上げを背景に、引き続き求人を控える傾向がみられるものの、人手不足感は継続しており、最近では、企業による若年層の離職防止の動きが強まっている。(公的機関)

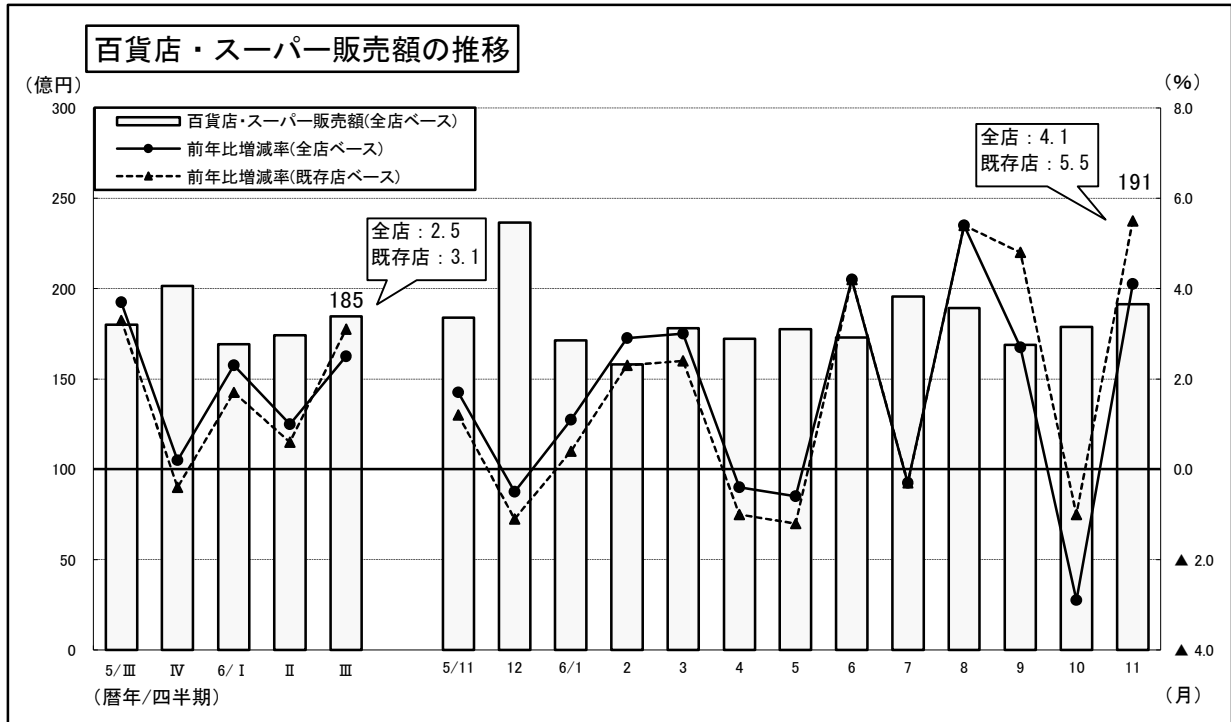
- 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
 - 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(6年9-11月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
 - 6年10-12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行きをみると、7年1-3月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4-12月累計)は、前年度を下回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(6年10-12月期)は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

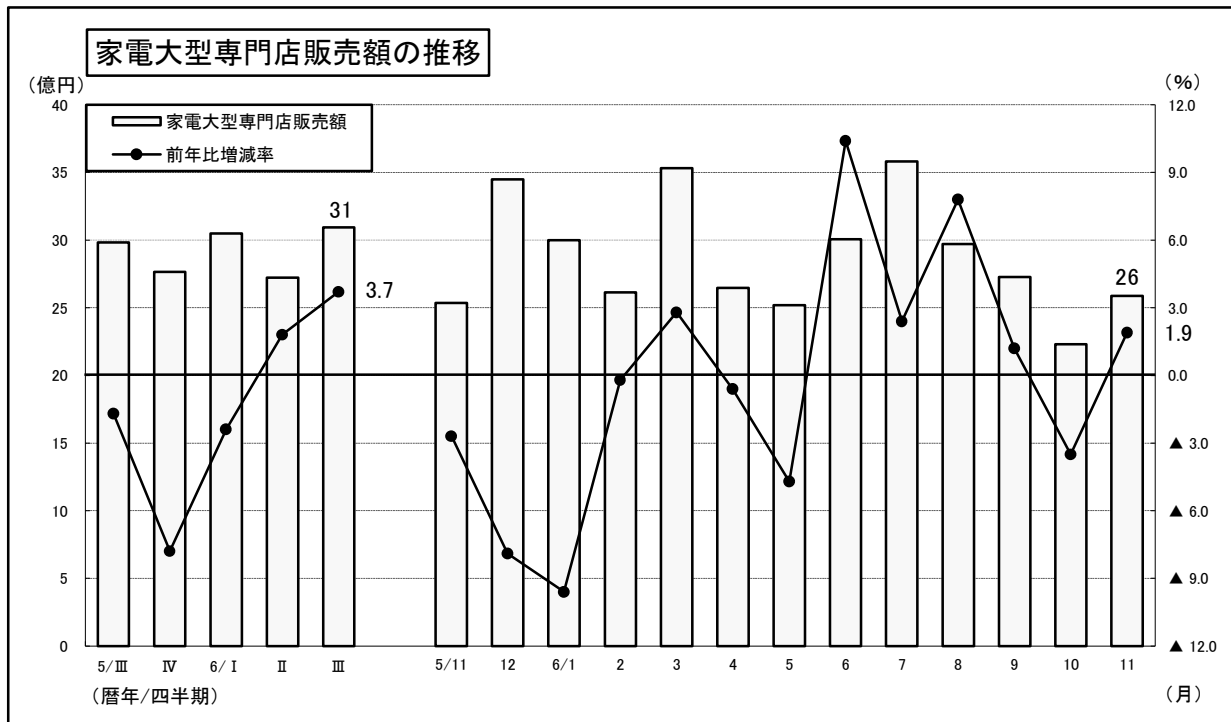
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

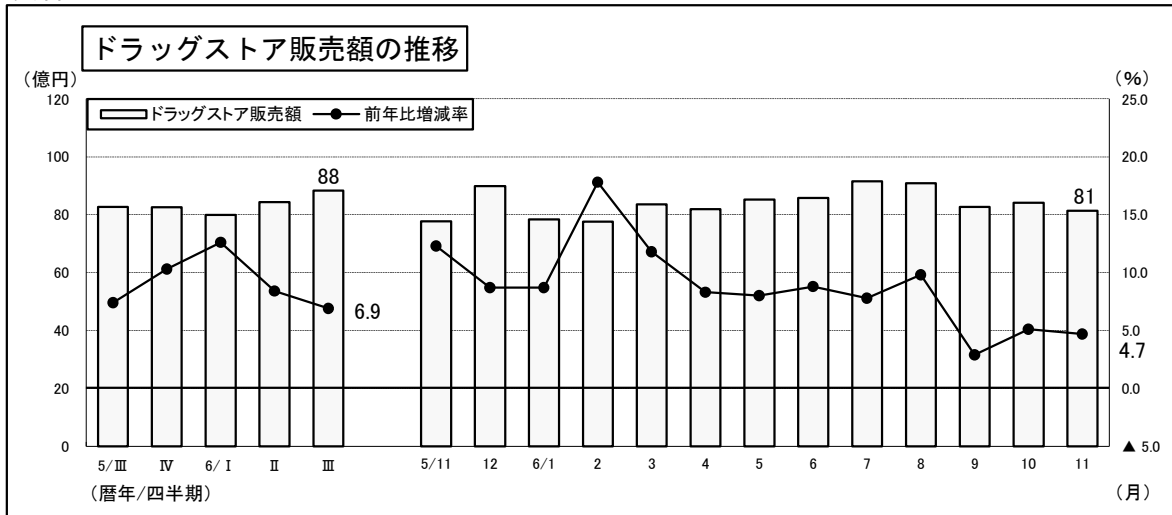
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

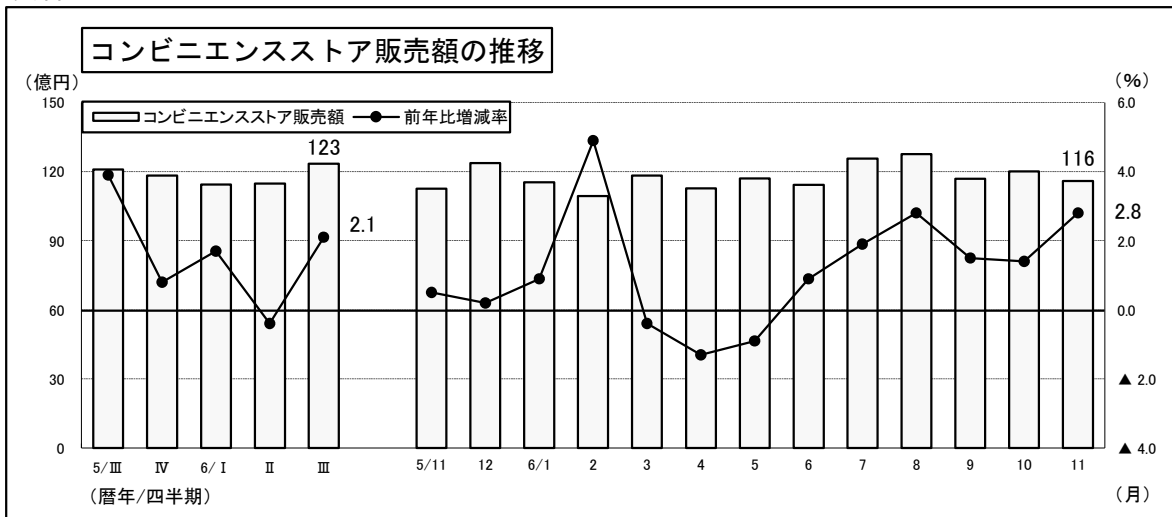
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

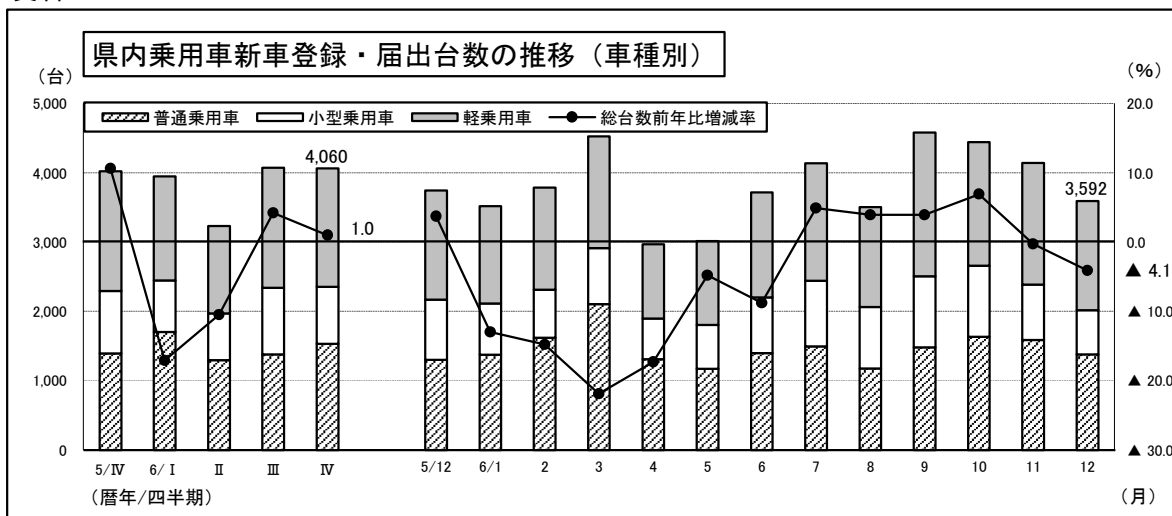
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

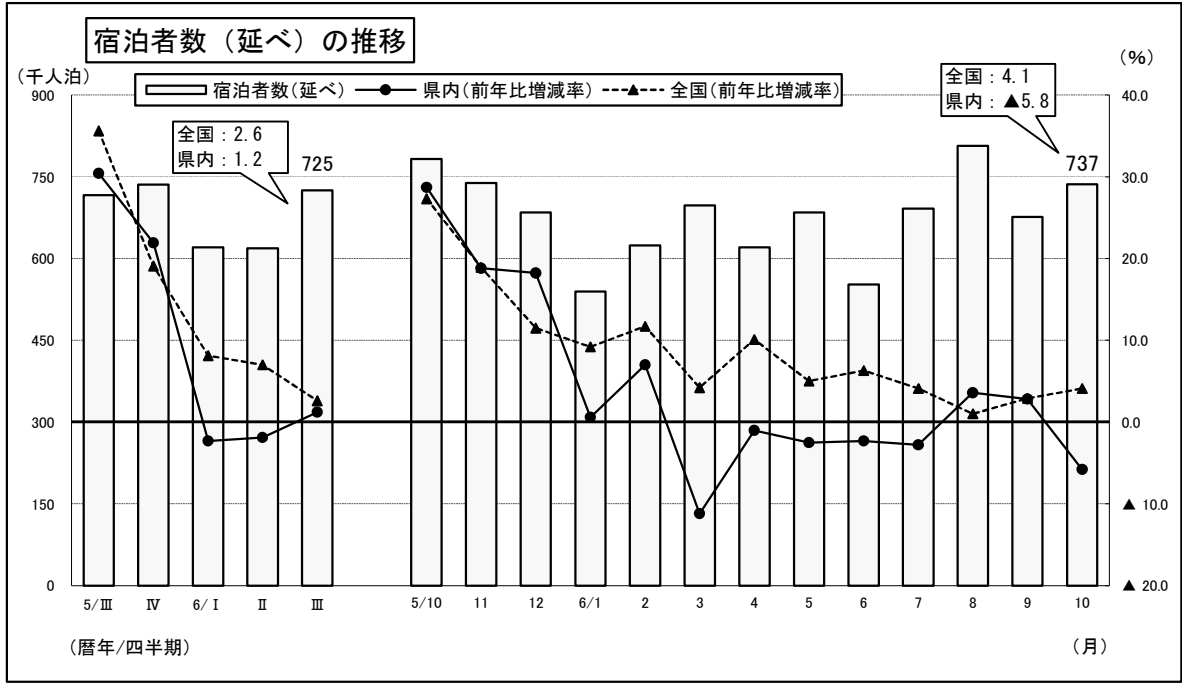
資料5



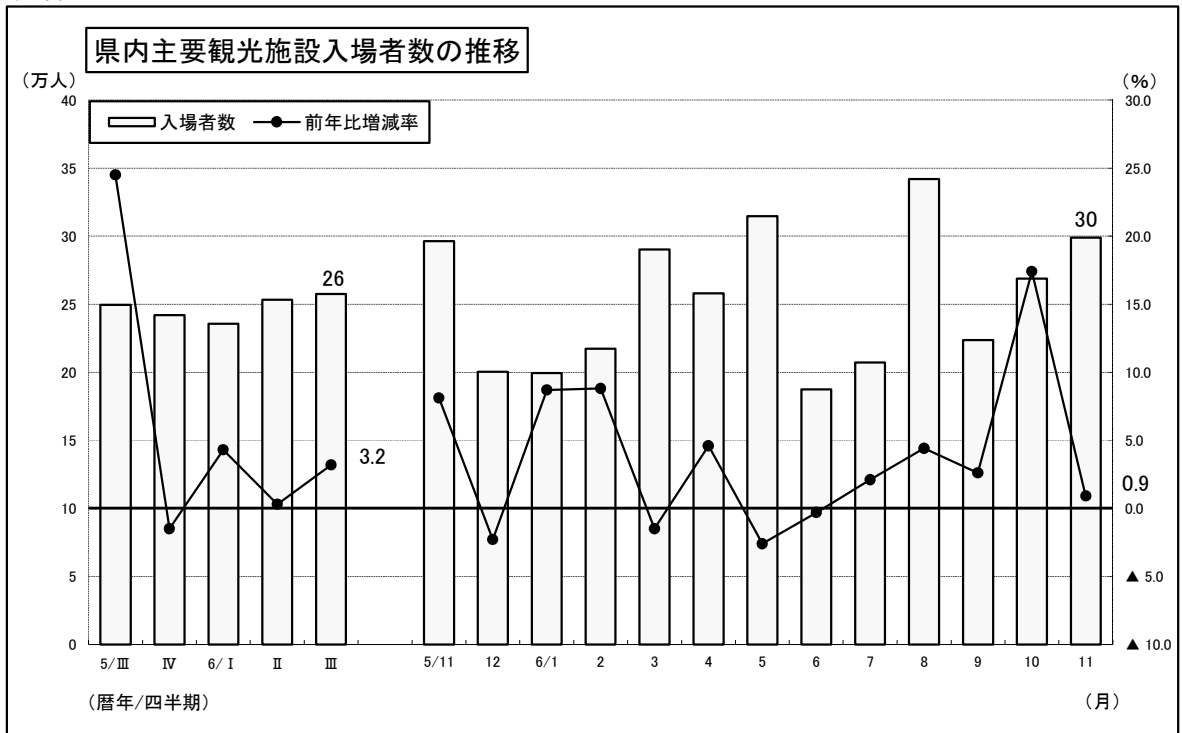
注：四半期の棒グラフは月平均。6年12月は速報値。

(資料：国土交通省、全国軽自動車協会連合会)

資料6

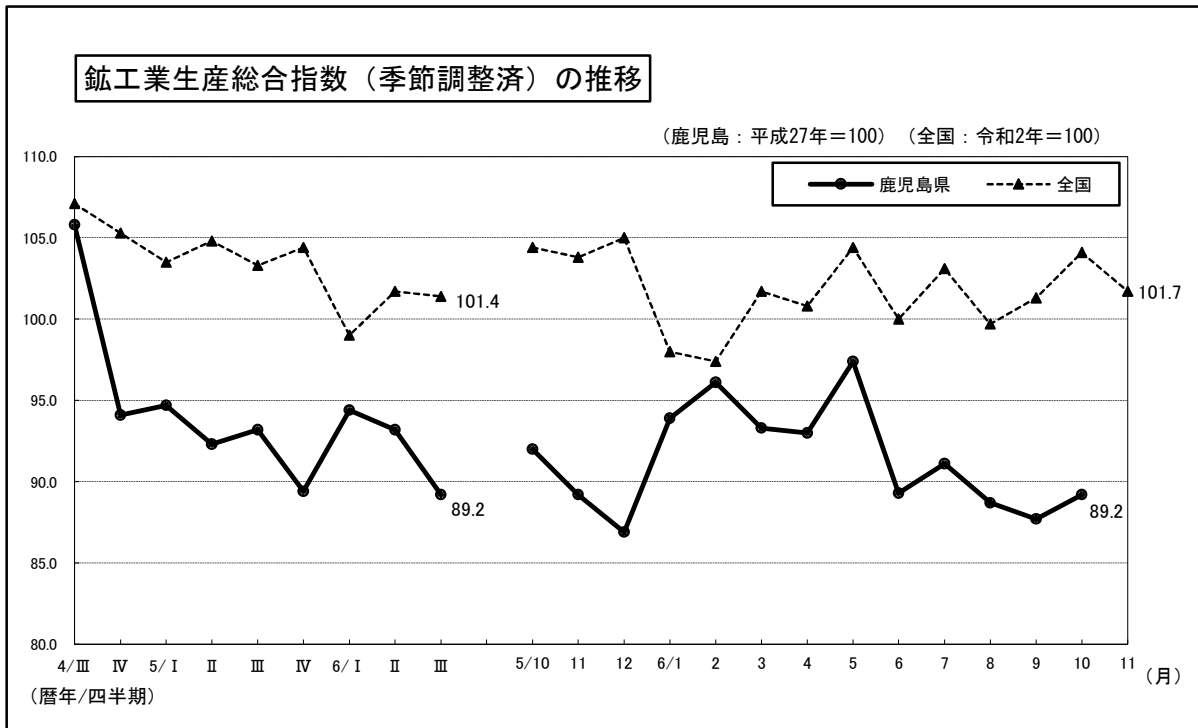


資料7



2. 生産活動

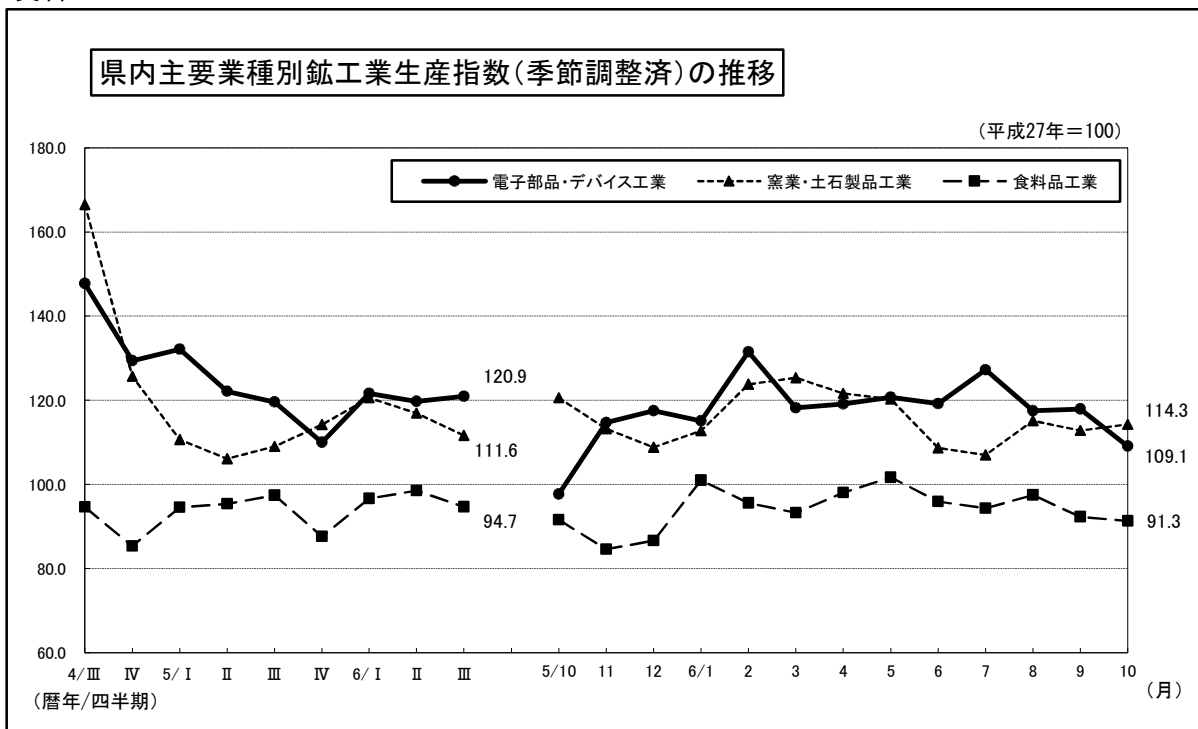
資料8



注：鹿児島県の6年10月及び全国の6年11月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

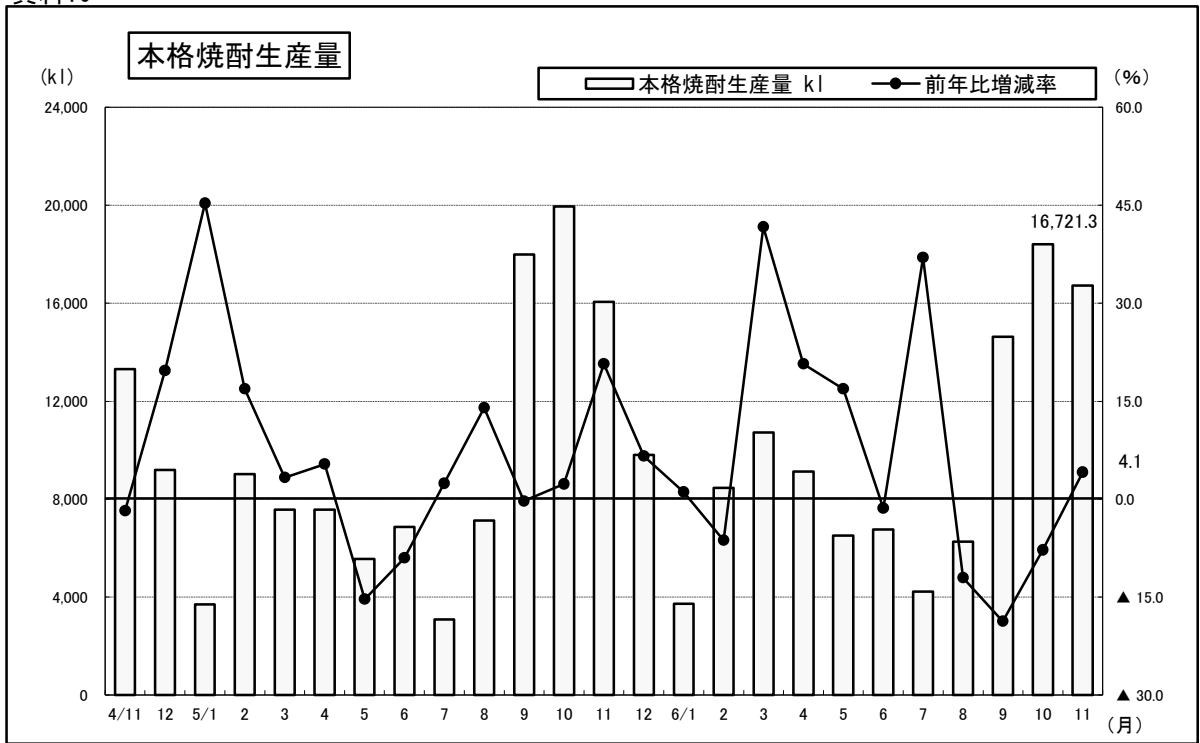
資料9



注：6年10月は速報値。

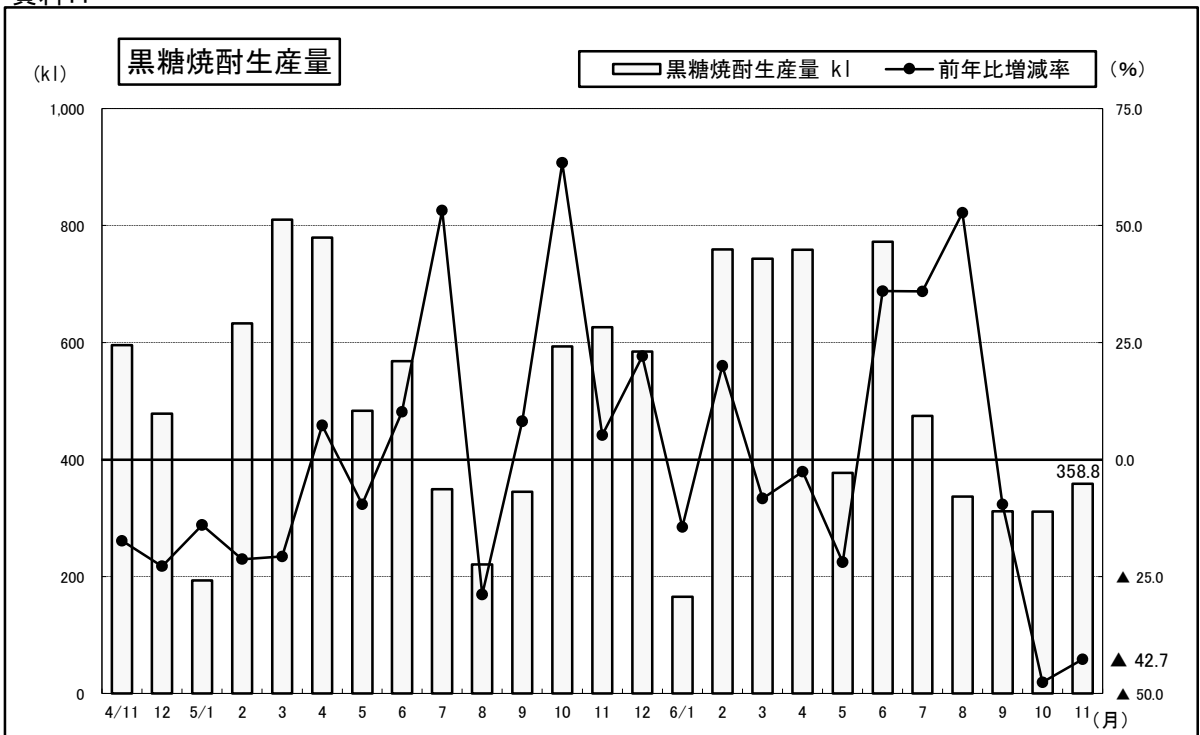
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

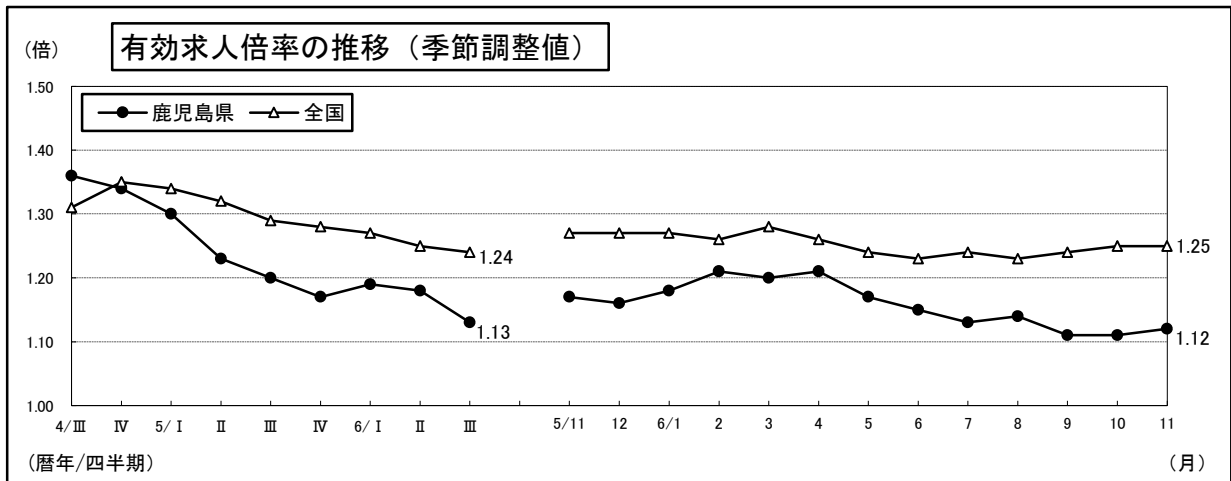
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

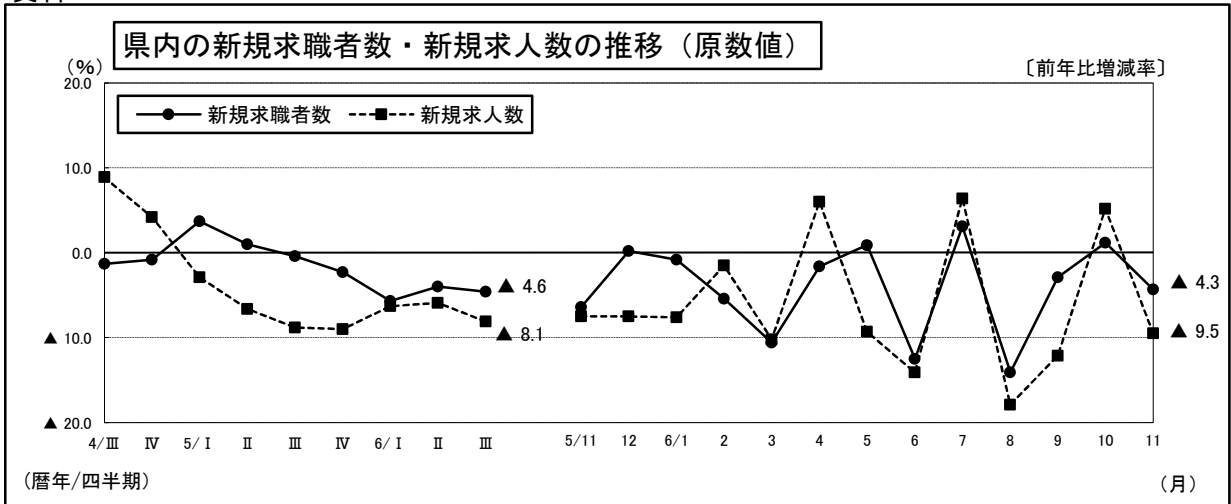
資料12



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

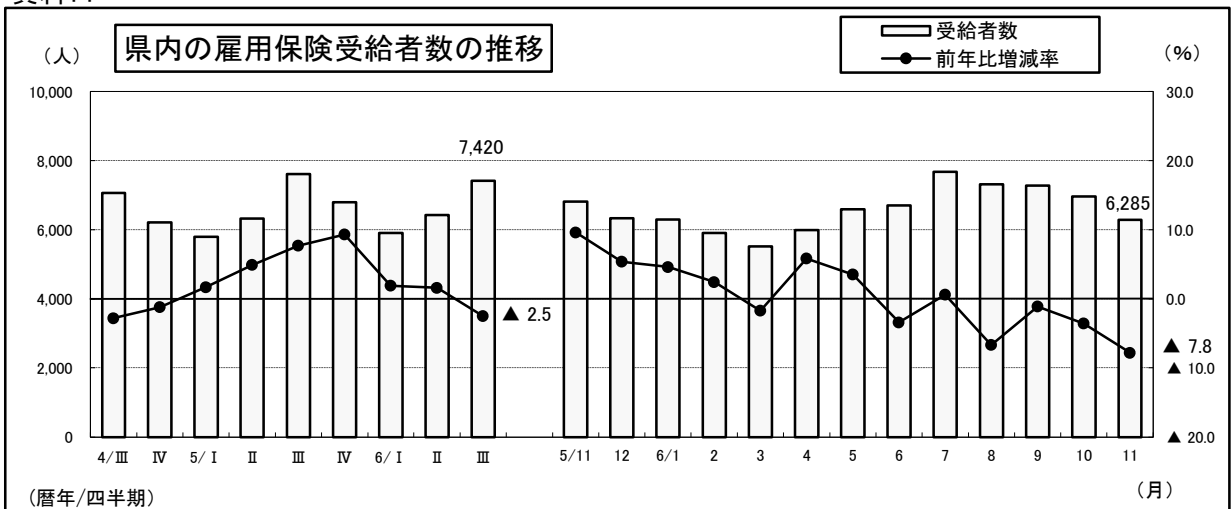
資料13



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料14

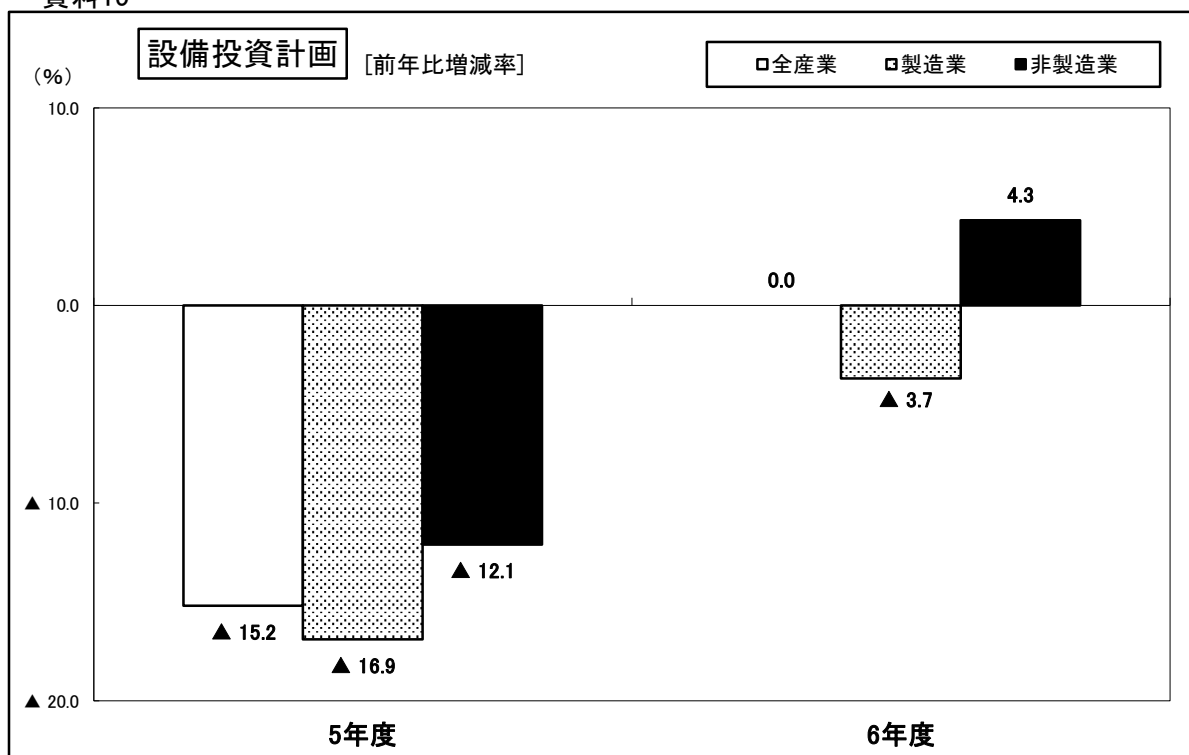


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年比増減率]

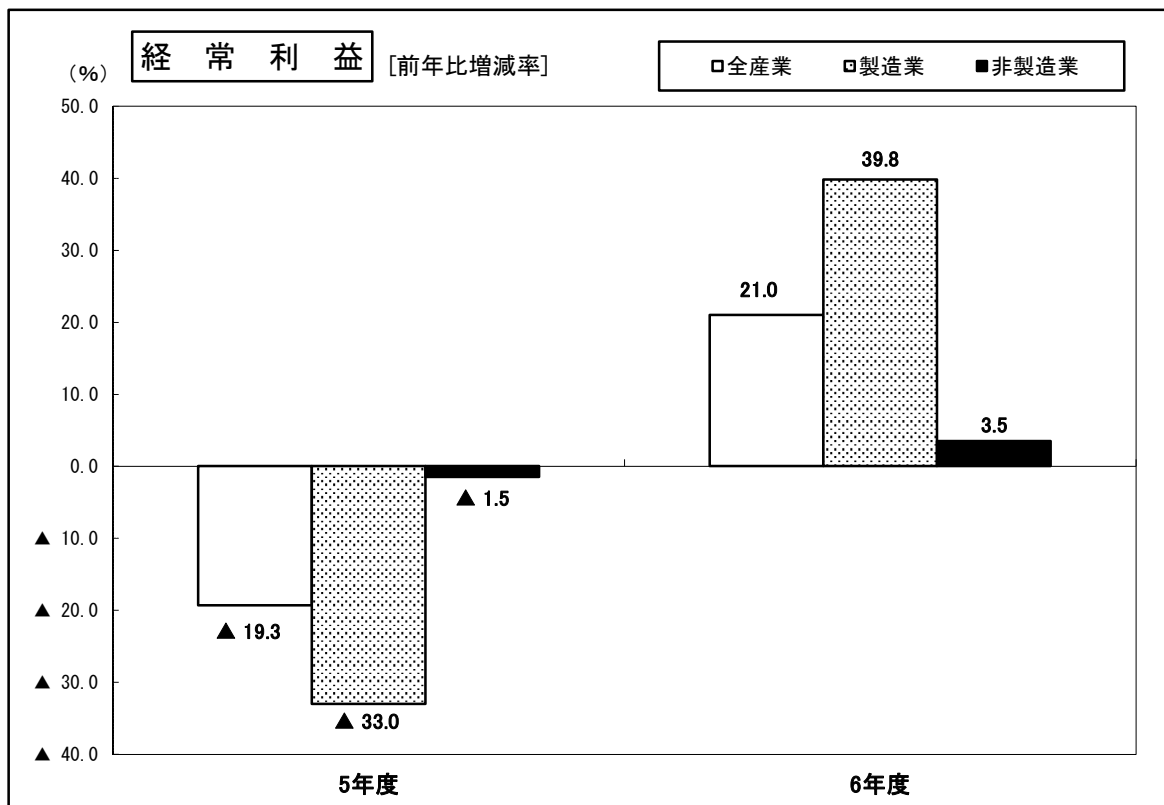
(単位：社、%)

	回答 企業数	5年度	回答 企業数	6年度
全産業	77	▲ 15.2	86	0.0
製造業	20	▲ 16.9	22	▲ 3.7
非製造業	57	▲ 12.1	64	4.3
大企業	19	▲ 10.9	19	1.2
中堅企業	24	▲ 43.6	31	2.3
中小企業	34	5.6	36	▲ 35.6

(資料：鹿児島財務事務所(法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料16



経常利益[前年比増減率]

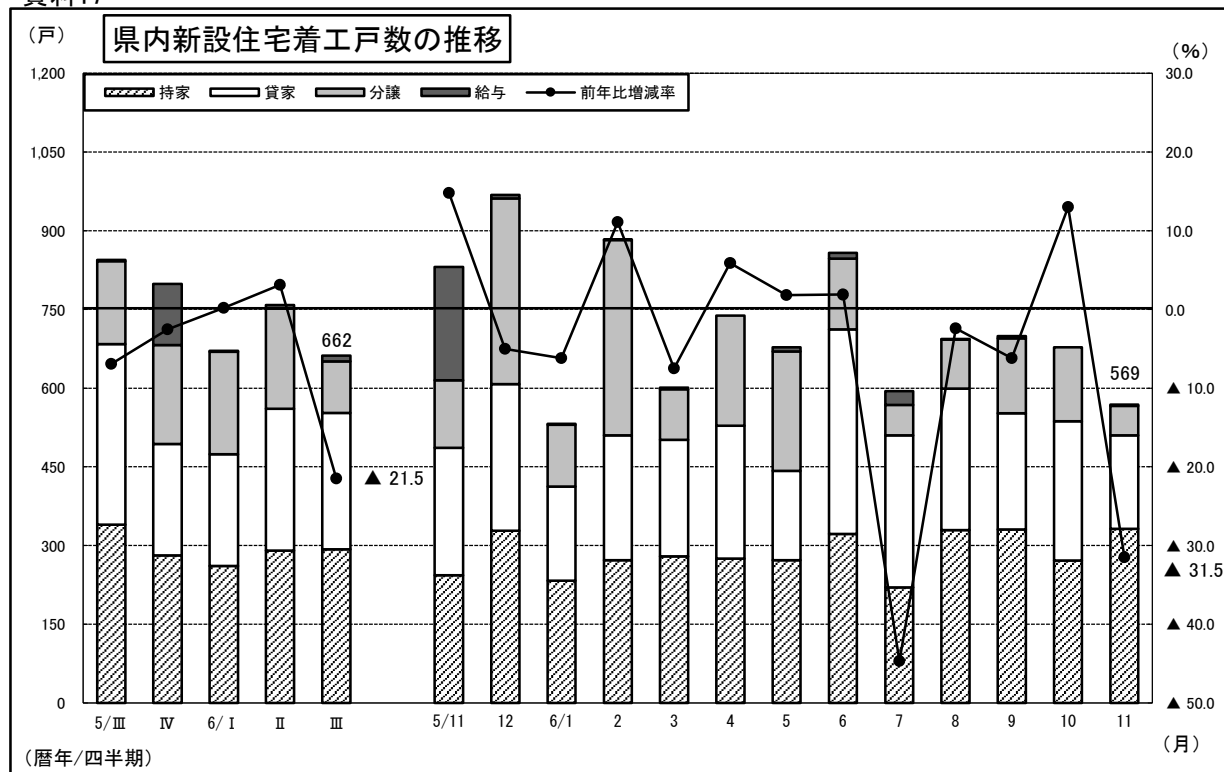
(単位：社、%)

	回答 企業数	5年度	回答 企業数	6年度
全産業	67	▲ 19.3	78	21.0
製造業	20	▲ 33.0	22	39.8
非製造業	47	▲ 1.5	56	3.5
大企業	12	▲ 20.4	12	28.8
中堅企業	22	▲ 19.7	29	1.2
中小企業	33	9.1	37	11.3

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

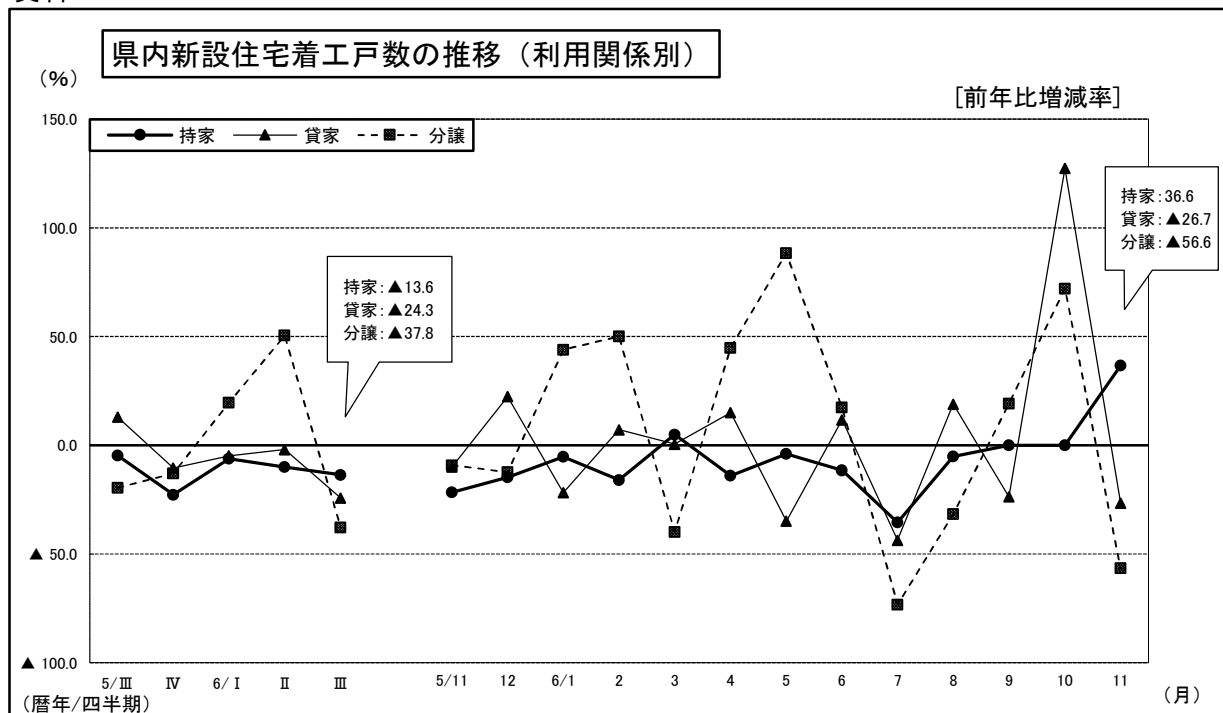
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

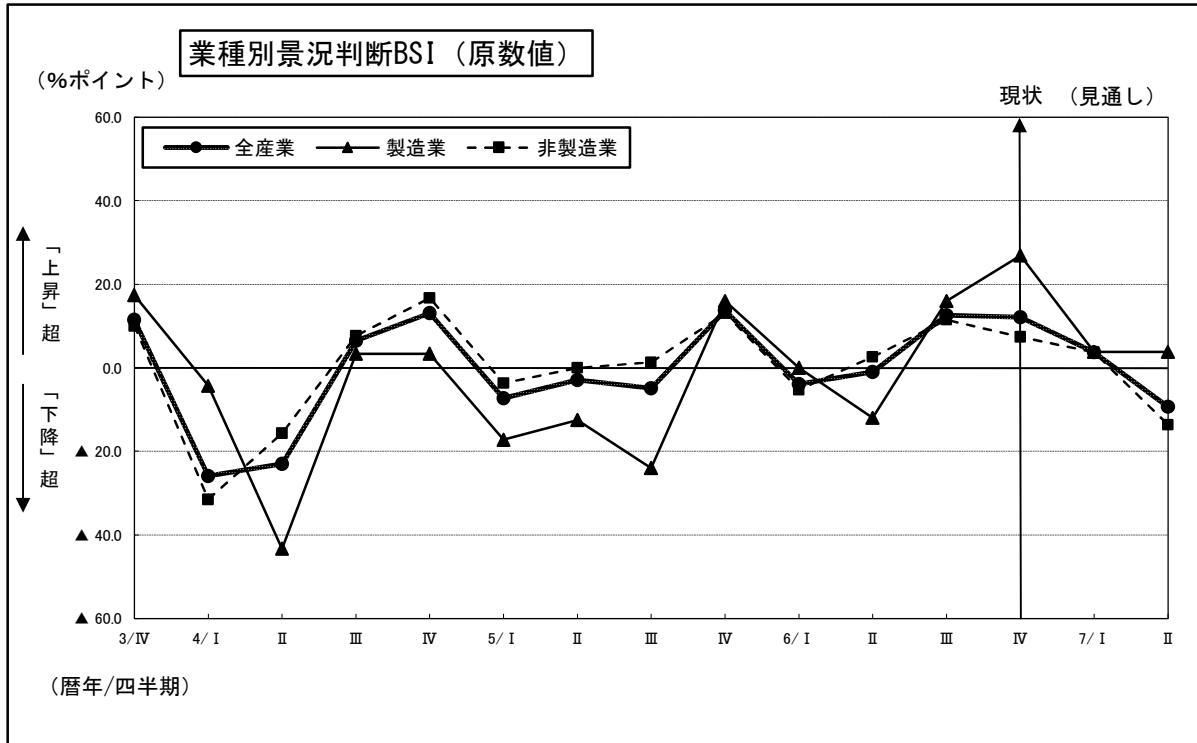
資料18



(資料：国土交通省)

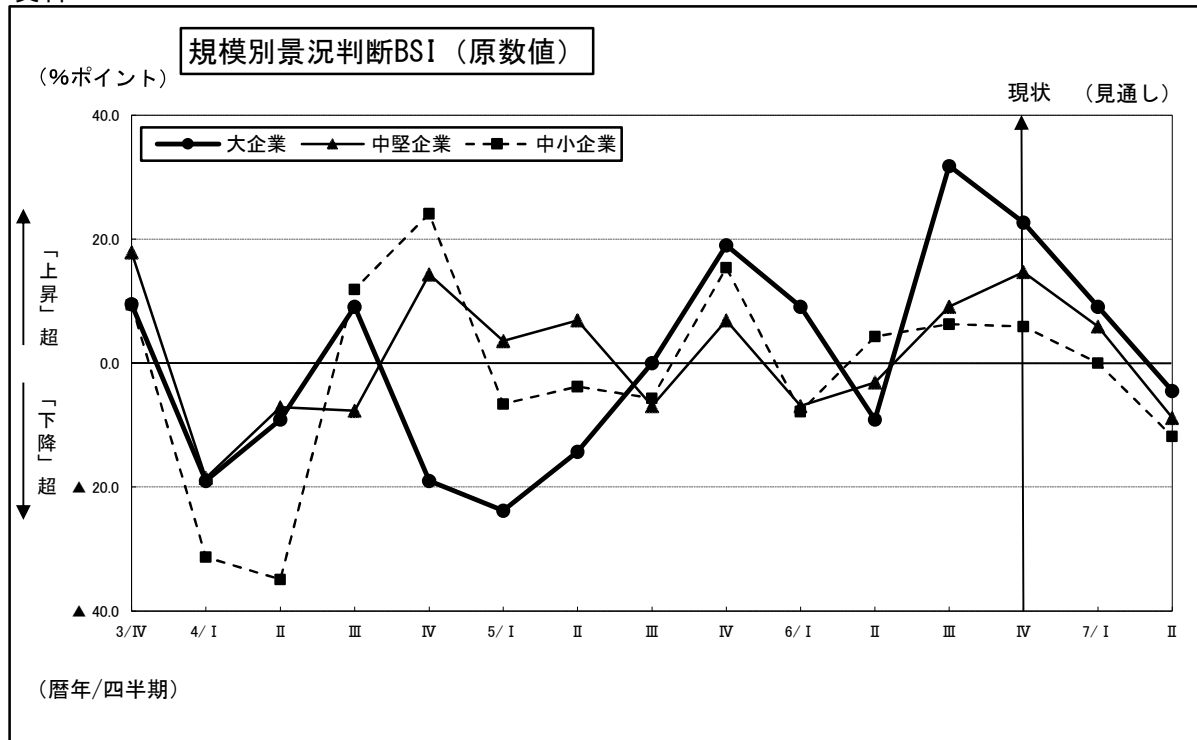
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

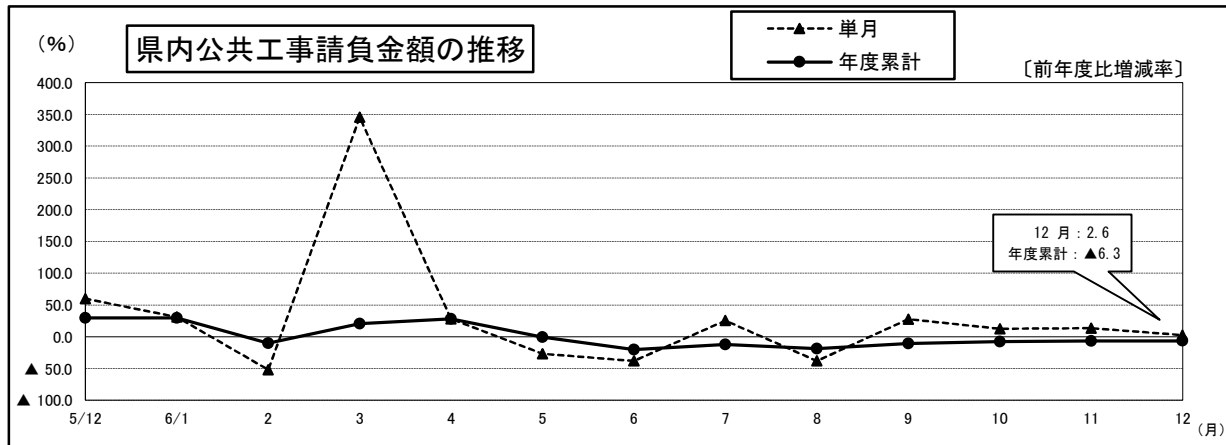
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

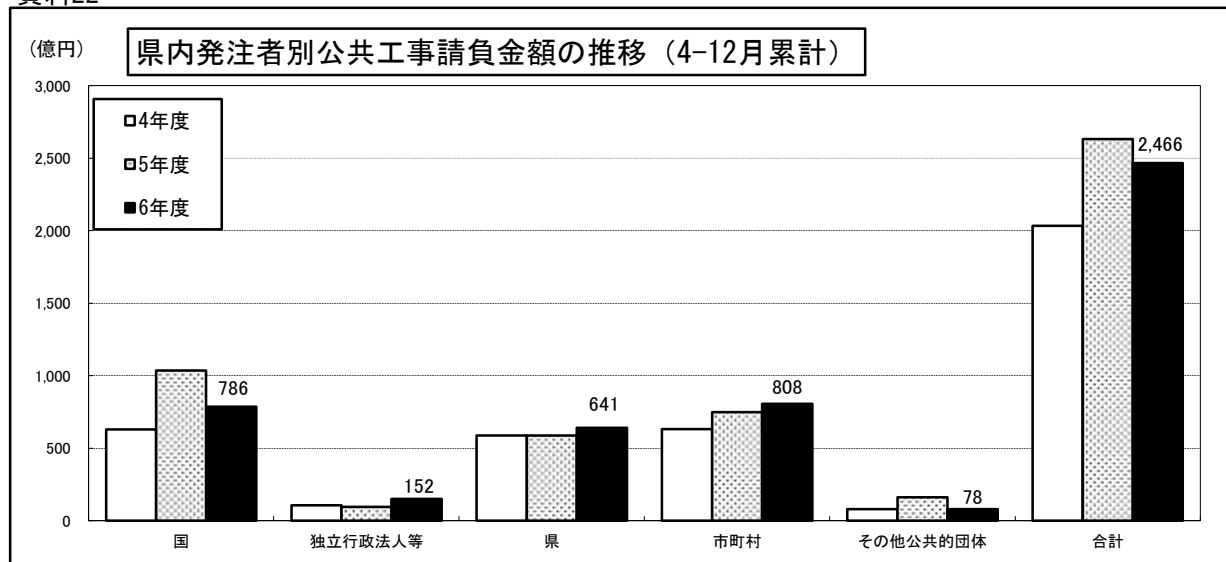
8. 公共事業

資料21



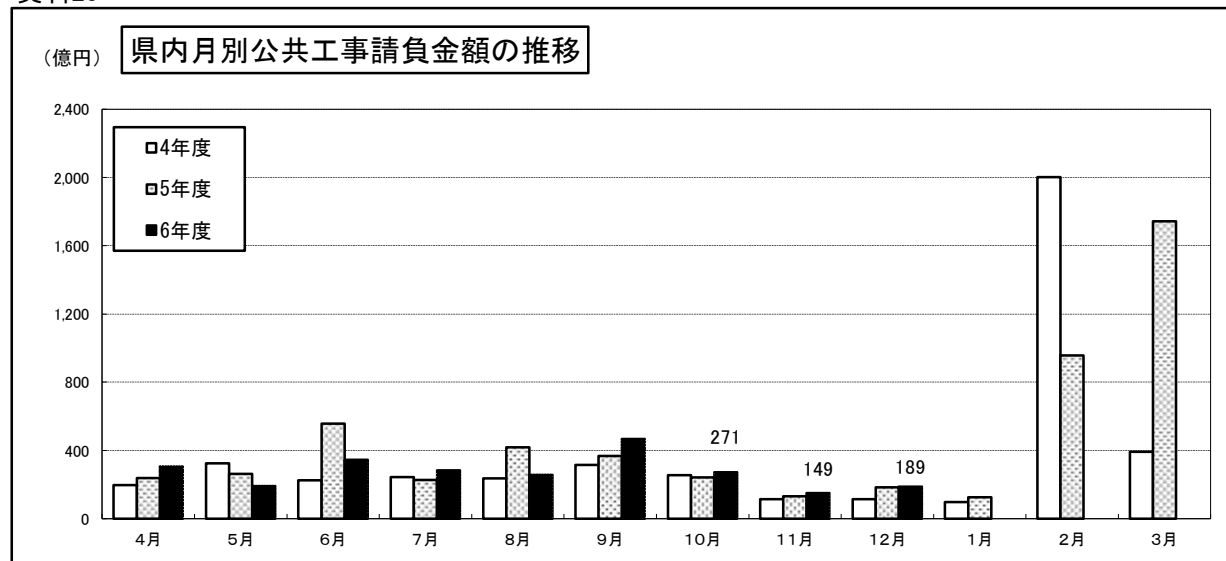
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

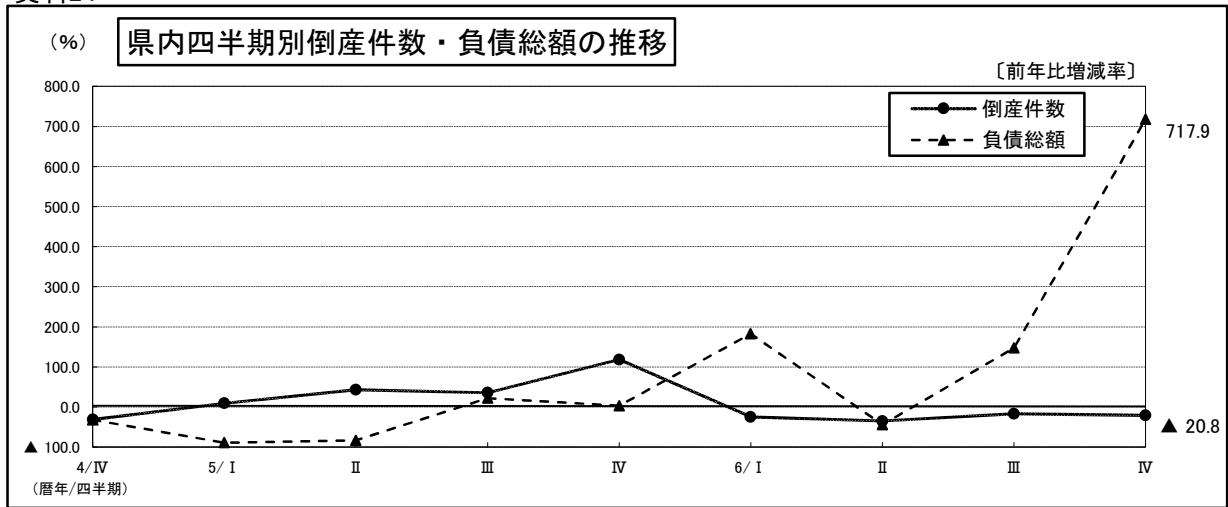
資料23



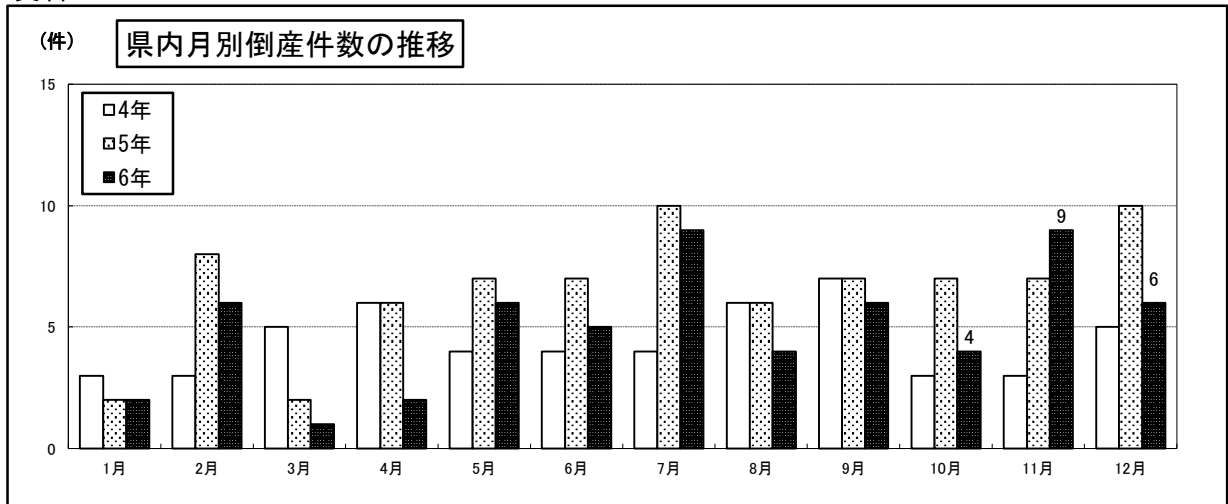
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 倒産

資料24



資料25



資料26

